

令和2年度 神奈川県自然環境保全センター 業 務 年 報



目 次

(ページ)

I	概 況	
1	沿革	2
2	主な所掌事務	2
3	職員配置	2
4	組織及び業務	3
5	管理対象	4
6	歳入歳出決算額(自然環境保全センター関連)	7
II	センター全体で取り組む中長期計画	
1	丹沢大山自然再生計画	9
2	かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画	12
III	令和2年度業務実績	
1	管理課	
(1)	「県立自然環境保全センター」の管理運営	15
(2)	自然公園の許可・指導	15
2	自然再生企画課	
(1)	丹沢大山自然再生計画の推進に係る企画立案、進行管理及び 関係機関との連絡調整	16
(2)	丹沢大山自然再生委員会に関すること	16
(3)	自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に係る情報の収集・提供	16
3	研究連携課	
(1)	令和2年度試験研究	18
(2)	その他の取組	20
4	自然保護課	
(1)	自然環境保全に係る普及啓発・相談等	21
(2)	自然環境保全に関する各種団体、ボランティア等との協働	23
(3)	野生動物の救護活動	24
5	野生生物課	
(1)	野生動物の保護管理	25
(2)	野生動物の保護管理に関する普及	26
6	自然公園課	
(1)	自然公園等の管理及び維持整備 (丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園、県立陣馬相模湖自然公 園及び長距離自然歩道に係るもの)	27
(2)	土壌保全対策	27

7 県有林経営課	
(1) 県営林の経営計画	28
(2) 県営林の財産管理	28
(3) 県営林の経営	28
8 県有林整備課	
(1) 県営林の整備(足柄出張所の実績を含む)	30
(2) 県営林内の林道の整備	30
(3) 県民の森の管理	30
9 分収林課	
(1) 承継分収林の整備・管理	31
(2) 承継分収林の財産管理	31
10 足柄出張所	
(1) 県営林内の造林・保育事業	32
(2) 県有林内の保安林の整備	32
11 箱根出張所	
(1) 自然公園の管理及び維持整備	32
(富士箱根伊豆国立公園、県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園に係るもの)	
(2) 国の機関等との調整	32
資料編	
1 当センターで実施した普及啓発活動一覧	34
2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績	39

I 概況

1 沿革

平成12年4月1日、神奈川県行政組織規則の一部改正により、「県立自然保護センター」（昭和53年10月設置）、「箱根自然公園管理事務所」（昭和35年12月設置）、「丹沢大山自然公園管理事務所」（昭和40年4月設置）、「森林研究所」（昭和32年5月設置）及び「県有林事務所」（昭和35年6月設置）の5事務所を統合し、企画管理部、自然保護公園部、県有林部、研究部及び足柄出張所、箱根出張所、清川出張所の4部3出張所をもって、厚木市七沢に自然環境保全センターが設立された。

平成16年4月1日、清川出張所は県有林部に統合され、4部2出張所となった。

平成19年4月1日、企画管理部を廃止し、自然再生企画部を設置した。

平成21年7月17日、条例の一部改正により、公の施設「神奈川県立自然保護センター」の名称を「神奈川県立自然環境保全センター」へ改めた。

平成22年4月1日、水源の森林づくり推進業務及び社団法人かながわ森林づくり公社からの業務移管を受けて県有林部を廃止し、森林再生部を設置した。また、研究機能の見直しに伴い、研究部と自然再生企画部を統合し、研究企画部を設置したことにより、3部2出張所となった。

平成27年6月1日に水源の森林づくり推進業務は、水・緑部（現 緑政部）水源環境保全課へ移管された。

2 主な所掌事務

みどりの保全・創造に関する県民ニーズへの対応や緑関連施策の効果的な展開及び森林等の自然環境の保全再生を図るため、主に次の業務を行っている。

- ・ 丹沢大山自然再生計画の総合的、計画的な推進
- ・ 丹沢大山自然再生事業の実施
- ・ 自然環境の保全及び森林資源の利用等に関する研究開発ほか
- ・ 自然公園の管理指導及び施設整備
- ・ 野生生物の保護管理
- ・ 自然環境保全に係る普及啓発
- ・ 自然環境保全に係るボランティア等の活動の推進
- ・ 県営林の管理経営
- ・ 承継分収林に関すること

3 職員配置

(令和3年3月31日現在) (単位:人)

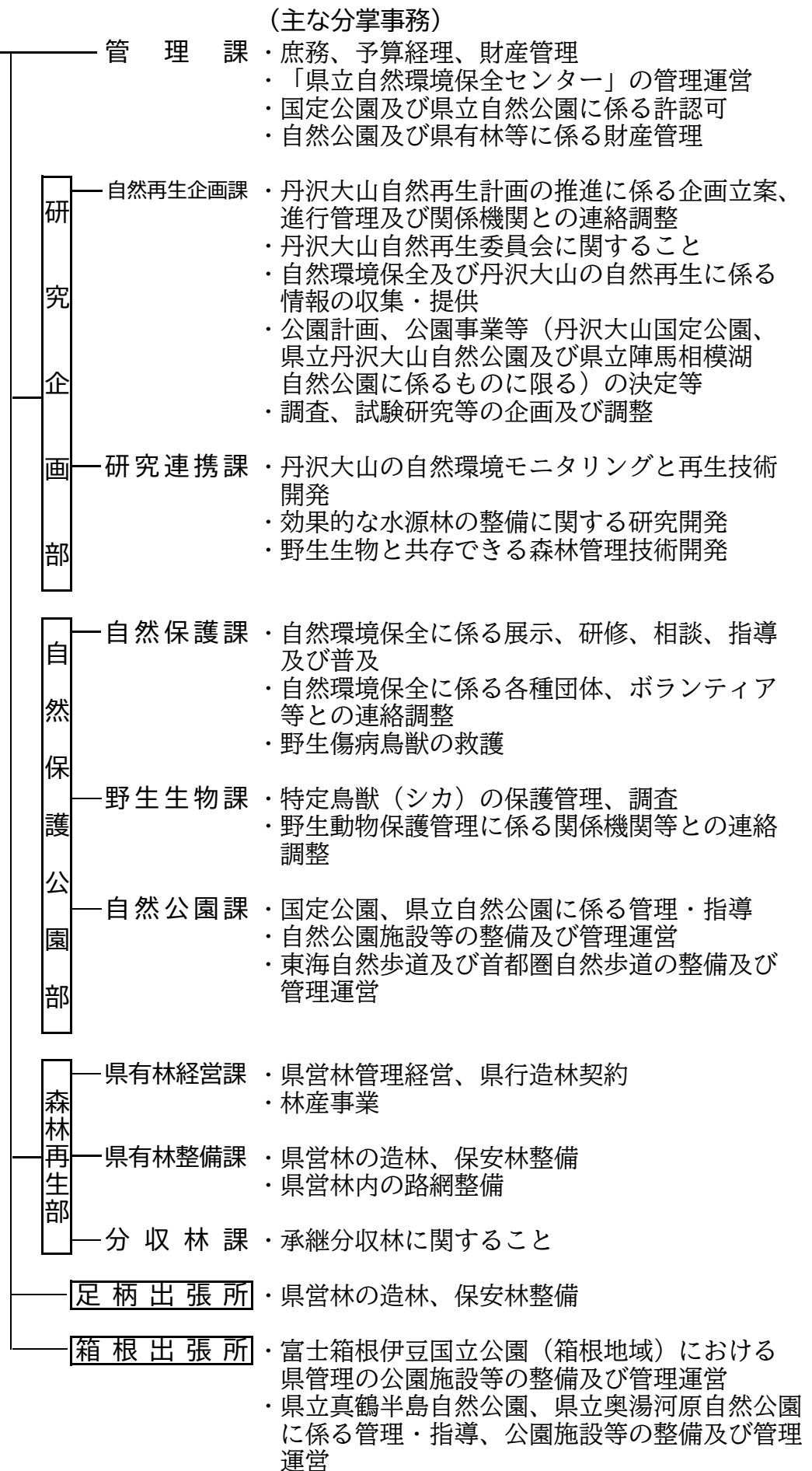
組 織	事務職員	技術職員	技能職員	計(常勤)	臨時的 任用職員	再任用職員	非常勤職員
所 長 <1人>		1		1			
副 所 長 <1人>	1			1			
管 理 課 <11人>	8		1	9			2
研究 企画部 <32人>	研究企画部長兼自然保護公園部長		1	1			
	自然再生企画課	3	3	6			2
	研究連携課		4	1	5	1	17
自然保 護 公園部 <44人>	自然保護課	3	1	4		1	21
	野生生物課		3	3			2
	自然公園課		5	5	1		7
森林 再生部 <28(6) 人>	森林再生部長		1	1			
	県有林経営課		4	4			1
	県有林整備課		5	5	1		10(6)
	分収林課		5	5			1
足柄出張所 <15(8)人>		2		2		1	12(8)
箱根出張所 <7人>		3		3			4
合 計 <139(14)人>	15	38	2	55	2	3	79(14)

注:()内は、森林監守(非常勤職員のうち勤務日数が少ない職員で内数)

4 組織及び業務

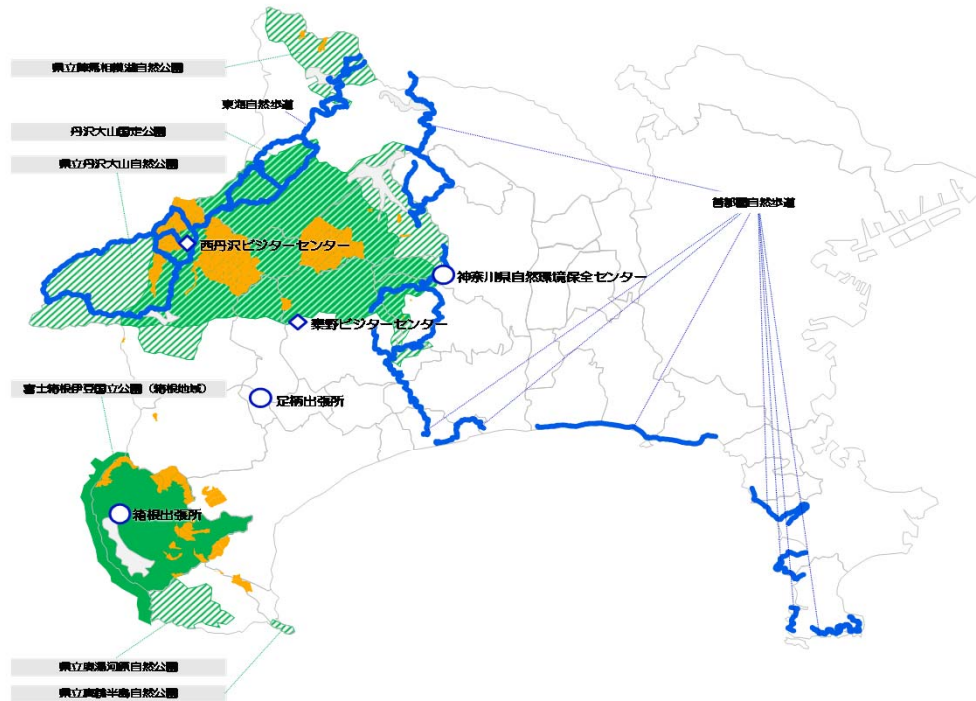
所 長








副所長



5 管理対象

(令和3年3月31日現在)



凡	例
	国立公園
	国定公園
	県立公園
	県有林・県行造林
	長距離自然歩道
	ビジターセンター
	自然環境保全センター及び各出張所

○ 国立公園・国定公園・県立自然公園

名称	面積	市町村
富士箱根伊豆国立公園 (箱根地区)	10,356ha	小田原市、南足柄市、箱根町、湯河原町 ※うち別記施設を管理(他は国が管理)
丹沢大山国定公園	27,572ha	相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、松田町、山北町、清川村
県立丹沢大山自然公園	11,355ha	相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、山北町、愛川町、清川村
県立陣馬相模湖自然公園	3,785ha	相模原市
県立真鶴半島自然公園	138ha	真鶴町
県立奥湯河原自然公園	1,932ha	湯河原町
計	55,138ha	参考:全県面積 241,616ha(平成30年10月1日現在)

- 県立ビジターセンター
 - 秦野ビジターセンター (平成9年度設置、設置場所：秦野市堀山下)
 - 西丹沢ビジターセンター (昭和48年度設置、設置場所：山北町中川)
 - (平成29年4月より「西丹沢自然教室」から名称変更)

- 指定管理施設
 - 宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地
 - (平成9～11年度設置、設置場所：清川村宮ヶ瀬、相模原市緑区鳥屋)

- 長距離自然歩道
 - 東海自然歩道 126km (相模原市、山北町)
 - 首都圏自然歩道 197km※ (横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、葉山町、大磯町、愛川町、清川村)
 - ※連絡区間等46.4kmを含む
 - 計 323km

- 県営林区域
 - 県有林 6,343ha
 - 県行造林 1,564ha
 - 計 7,907ha (参考：全県森林面積 94,701ha (H30.4現在))

- (県民の森等) ※ 県有林内に設置
 - 表丹沢県民の森 85ha (秦野市三廻部)
 - 高麗山県民の森 29ha (大磯町高麗)
 - 東丹沢県民の森 1,828ha (清川村煤ヶ谷、宮ヶ瀬)
 - 西丹沢県民の森 162ha (山北町玄倉)

- 承継分収林 3,787ha

- 富士箱根伊豆国立公園内管理施設
 - ・ 集団施設地区
 - 湖尻集団施設地区 118ha
 - 畑引山集団施設地区 44ha
 - 計 162ha
 - ・ 園地
 - 元箱根園地 2.2ha
 - 箱根町園地 1.8ha
 - 大涌谷園地 1.0ha
 - 甘酒茶屋園地 1.0ha
 - 計 6.0ha
 - ・ 歩道 82.1km (8歩道)
 - ・ 駐車場 13箇所

○ 建物等配置図(自然公園施設・県営林・試験林等は除く)

自然環境保全センター		所在地：厚木市七沢657	
土地面積：合計	200,810.27㎡	建物面積：合計	5,455.50㎡
事務所用地・研究施設	73,029.18㎡	本館	1,956.21㎡
野外施設	127,781.09㎡	研究棟	1,478.00㎡
		機械室棟	119.77㎡
		別館	456.76㎡
		野外管理施設ほか	1,444.76㎡

箱根出張所	所在地：足柄下郡箱根町元箱根旧札場164	建物面積：236.85㎡
	土地面積：2,500.00㎡	

足柄出張所	所在地：足柄上郡開成町吉田島2489-2 (県足柄上合同庁舎内)
-------	----------------------------------



下線部：公開施設

MAP: アスコピト

6 歳入歳出決算額(自然環境保全センター関連)

自然環境保全センターの令和2年度の歳入決算額は54,396,254円、歳出決算額は1,925,347,661円であった。
歳入は土地の使用料及び貸付収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおり。

会計	款	項	目	決算額(単位:円)	
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	65,694,499	
			財産管理費	4,428,600	
		政策費	政策調整費	1,006,148	
		国際文化観光費	観光事業振興費	3,500,000	
	農林水産業費	農業費	農業技術センター費	240,000	
		林業費	林業総務費	5,521,090	
			林業振興指導費	779,744	
			造林費	360,193,067	
			林道費	175,777,977	
			治山費	32,648,739	
			水源林づくり推進費	23,000	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	30,697,000	
	環境費	環境管理費	環境総務費	8,800	
		環境保全対策費	廃棄物対策費	3,795,748	
		自然保護費	自然保護推進費	770,000	
			自然保護対策費	519,343,568	
			自然環境保全センター費	30,568,447	
	計				1,234,996,427
	水源環境保全・再生事業会計	水源環境保全・再生事業費	保全・再生事業費	自然保護費	290,505,049
				水源環境調査費	141,275,129
水源林環境費				258,571,056	
計				690,351,234	
合計				1,925,347,661	

Ⅱ センター全体で取り組む中長期計画

1 丹沢大山自然再生計画

(1) 計画策定にいたる経緯

丹沢山地では、1980年代からブナの立ち枯れや、ニホンジカの採食による林床植生の衰退・土壌流出、オーバーユースによる登山道の荒廃など自然環境の劣化が目立ち始めたため、県は平成11年に「丹沢大山保全計画」を策定し、取り組みを実施した。しかしながら、環境の劣化に歯止めをかけることができなかったため、市民団体、学識経験者、企業、行政など多様な主体による「丹沢大山総合調査実行委員会」が組織され、平成16～17年に丹沢大山総合調査が実施された。

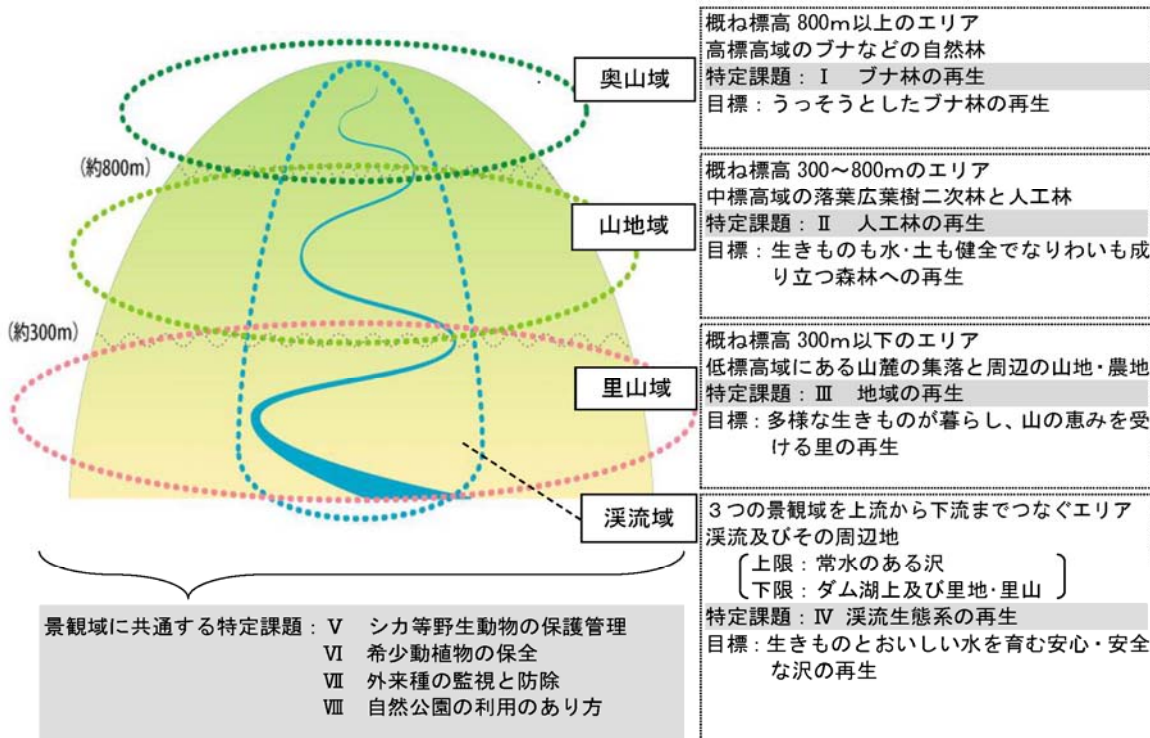
また、この調査結果を基に実行委員会（現在の「丹沢大山自然再生委員会」）は平成18年に自然再生の基本方針と新たな枠組みを示した「丹沢大山自然再生基本構想」を策定した。

県は、この基本構想に基づき、「丹沢大山自然再生計画」を平成19年に策定し、丹沢大山の保全・再生に取り組んできた。

(2) 計画の概要

丹沢大山自然再生基本構想と同様に、丹沢を森林のタイプ、地形、標高などによって4つの景観域（奥山域、山地域、里山域、渓流域）に区分し、それぞれ自然再生の目標を設定するとともに、景観域ごとの特定課題（4つ）と、景観域に共通する特定課題（4つ）を掲げ、各種対策を実施する。

【景観域と特定課題の関係】



特定課題	奥山域	山地域	里山域	渓流域
○ 景観域に特有の課題				
Ⅰ ブナ林の再生	◎			
Ⅱ 人工林の再生		◎		
Ⅲ 地域の再生			◎	
Ⅳ 渓流生態系の再生				◎
○ 景観域に共通する課題				
V シカ等野生動物の保護管理	◎	◎	◎	◎
VI 希少動植物の保全	◎	○	○	◎
VII 外来種の監視と防除	○	○	○	○
VIII 自然公園の利用のあり方	○	○	○	○

◎＝特に重要な課題

(3) 丹沢大山自然再生計画の推進体制

本計画は「丹沢大山自然再生委員会」による点検・評価を受けながら実施する。

また、本計画による事業進捗の管理を行う「丹沢大山自然再生推進本部」を神奈川県庁内の横断的な組織として設置し、関係部局が連携を図りながら計画を推進する。

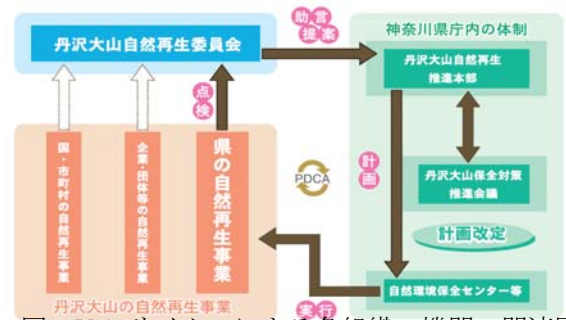


図 PDCAサイクルによる各組織・機関の関連図

本計画は、図のようなPDCAサイクルにより進捗管理し、順応的に事業を見直しながら、概ね5ヶ年毎に計画を見直し、本計画を推進する（第1期：H19.4～H24.3、第2期：H24.4～H29.3、第3期：H29.4～R4.3）。

(4) 第1～2期丹沢大山自然再生計画の主な成果と課題

【奥山域】（特定課題：Ⅰブナ林の再生）

○成果

- ・ 土壌流出防止やシカ管理捕獲等の実施箇所での植生回復
- ・ 植生保護柵による後継樹保護、更新手法の確立
- ・ ブナ林等の森林再生事業の展開に目途（衰退機構解明、ブナ林衰退リスクマップ作成、ブナハバチ防除技術開発等）
- ・ 荒廃登山道の整備による土壌流出拡大の防止

●課題

- ・ 土壌保全対策未実施地域等での事業拡大が必要
- ・ 高標高域人工林での林床裸地化、土壌流出



ブナ衰退枯死要因関連図

【山地域】（特定課題：Ⅱ人工林の再生）

○成果

- ・ 地域特性に合わせた人工林整備の促進（森林資源の持続的活用による森林管理、混交林化）
- ・ 森林整備とシカ管理との連携による一部地域での植生回復

●課題

- ・ 植生回復は一部に留まっているため、森林整備とシカ管理の連携の推進が必要
- ・ 地域特性に合わせた人工林整備の継続が必要



【里山域】（特定課題：Ⅲ地域の再生）

○成果

- ・ 地域ぐるみで鳥獣被害対策に取り組む一部地域で被害が軽減
- ・ 里地里山保全等地域における活動団体による取組促進

●課題

- ・ 地域ぐるみの鳥獣被害対策に取り組んでいる地域の拡大が必要
- ・ 集落周辺等の森林では、野生動物の出没や斜面崩壊等地域特有の課題への対応が必要
- ・ 認定団体構成員の高齢化等による里地里山保全活動の継続性



【溪流域】（特定課題：Ⅳ溪流生態系の再生）

- 成果
 - ・ 県有林での取組に基づく溪畔林整備の手引き作成
 - ・ 土壌保全対策等の実施により溪流への土壌流入が抑制
- 課題
 - ・ 溪畔林整備の技術を私有林等で普及・活用していくことが必要
 - ・ 溪流生態系の保全再生手法の検討継続が必要



【景観域共通】（特定課題：Ⅴシカ等野生動物の保護管理、Ⅵ希少動植物の保全、Ⅶ外来種の監視と防除、Ⅷ自然公園の利用のあり方）

- 成果
 - ・ 登山道整備等の県民協働による活動の活発化
- 課題
 - ・ 自然再生委員会等と連携したモニタリングなど、県民協働の取組内容の拡大が必要



(5) 第3期丹沢大山自然再生計画の概要

【奥山域】（特定課題：Ⅰブナ林の再生）

これまでの調査研究や技術開発の成果を活用したブナ林の再生の取組を実施する。また、生息状況に応じたシカ管理捕獲を継続するとともに、対策が必要な箇所を把握しつつ、人工林も含めて土壌保全対策を進める。

- 主な構成事業
 - ・ ブナ林の保全・再生対策
 - ・ 奥山域におけるシカの管理捕獲等

【山地域】（特定課題：Ⅱ人工林の再生）

地域特性に応じて、人工林におけるスギ・ヒノキと広葉樹との混交林化や、森林資源の持続的な活用による森林管理に向けた森林整備を、シカ管理捕獲と連携しながら実施する。

- 主な構成事業
 - ・ 公益的機能を重視した混交林等への転換
 - ・ 森林整備とシカ管理の連携等

【里山域】（特定課題：Ⅲ地域の再生）

地域住民や関係団体が連携して行う鳥獣被害対策や里地里山保全等への支援を継続するとともに、地域特有の課題に応じた森林整備等に対して支援を行い、地域一体の活動を推進する。

- 主な構成事業
 - ・ 地域主体の鳥獣被害対策や、地域特有の課題に応じた森林整備等の実施の支援等

【溪流域】（特定課題：Ⅳ溪流生態系の再生）

「溪畔林整備の手引き」としてまとめた技術を普及して、私有林を含めた溪流沿いの人工林の整備に活用するとともに、整備地でのモニタリング等を通して溪流生態系の保全手法について検討する。

- 主な構成事業
 - ・ 溪流生態系の調査・モニタリングと保全・再生手法の検討等

【景観域共通】（特定課題：Ⅴシカ等野生動物の保護管理、Ⅵ希少動植物の保全、Ⅶ外来種の監視と防除、Ⅷ自然公園の利用のあり方）

- ・ 植生保護柵の設置により希少植物保全を図るとともに、外来種の情報収集を継続し、侵入監視と侵入未然防止を図る。
- ・ 計画的な登山道整備や、自然公園利用のマナーの普及啓発活動等を継続する。
- ・ 県民協働による自然再生の取組を継続するとともに、新たな取組を検討する。

- 主な構成事業
 - ・ 団体等との協働による登山道維持管理の実施等

2 かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画

(第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画より一部編集のうえ転載)

(1) これまでの経緯

神奈川県では、昭和13年に相模ダムの建設を計画してから60余年にわたり4つのダムを建設し、戦後の人口増加と工業化の進展を支え、県民の豊かな生活の基礎を築いてきた。

平成13年3月に宮ヶ瀬ダムが完成し、県民が将来にわたり必要とする水を確保するための施設は概ね整ったが、一方で、都市化の進展に伴い、水源地域も含め本県の水をめぐる環境は、徐々に劣化が進んでいった。深く傷ついている水源環境を放置すれば、安全・安心な水利用は損なわれ、深刻な事態になるものと憂慮されたことから、本県の水資源対策を、「水量の拡大を目的とした水源開発」から「既存水源の維持と質の向上を目的とした水源環境の保全・再生」へと、移行する必要があった。

そこで、平成12年から5年間にわたり、今後の水源環境保全・再生のあり方について、県民をはじめ、市町村、水道事業者、さらには県議会における論議など、様々な形で議論を重ね、平成19年度以降の20年間における水源環境保全・再生の将来展望と施策の基本方向について「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」として取りまとめた。

施策大綱では、水源環境の保全・再生に関し、「さらに充実・強化した取組を体系的に、かつ長期にわたって継続的に推進していくためには、安定的な財源の確保も含め、県民全体で水源環境保全・再生の取組を支える新たな仕組みが必要」としている。この考え方のもと、5年間で取り組む特別の対策事業について「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」として取りまとめるとともに、計画実行の裏付けとなる安定的な財源を確保するための個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を導入し、第1期、第2期と実行5か年計画を展開してきた。

平成28年11月策定の第3期計画では、豊かな水を育む森と清らかな水源の保全・再生のために、平成29年度からの5年間に取り組む特別の対策について明らかにした。

(2) 第3期計画の基本事項

ア 計画の目的

将来にわたり県民が必要とする良質な水の安定的確保を目的として、水の恵みの源泉である水源環境を保全・再生するための特別の対策を推進する。

イ 計画期間

「施策大綱」の20年間の全体計画期間のうち、第3期の5年間（平成29～令和3年度）

ウ 対象事業と対象地域

対象事業は、主として、水源かん養や公共用水域の水質改善など、水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれる取組とする。

事業の主たる対象地域は、ダム集水域を中心とする県内水源保全地域及び相模川水系県外上流域（山梨県）とする。

(3) 第3期計画における特別の対策事業の内容

水源環境の保全・再生を目的とし、第3期計画（平成29～33年度）において、充実・強化して推進する特別の対策は、

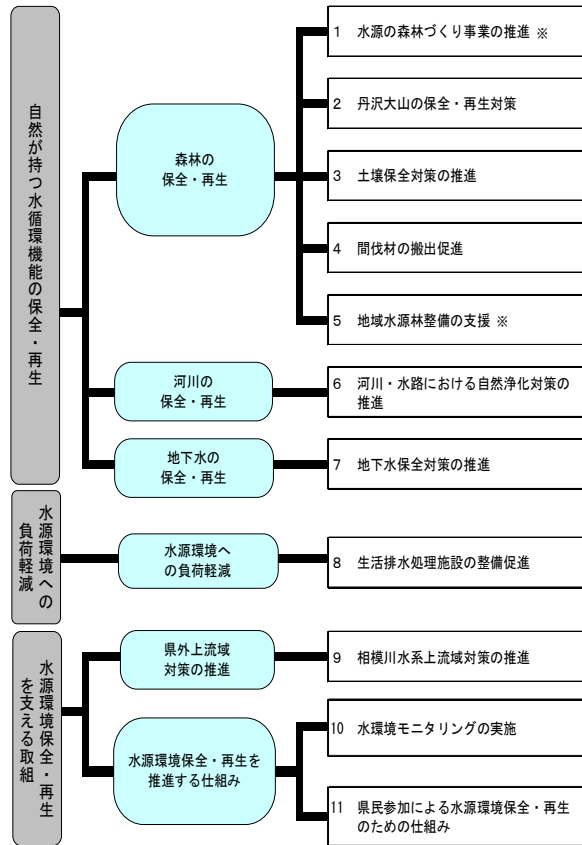
①水源かん養や公共用水域の水質改善など、水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれるもので、県内水源保全地域を中心に実施する取組及び相模川水系県外上流域（山梨県）において両県で共同して行う取組

②水源環境保全・再生を進めるために必要な仕組みに関する取組

のいずれかに該当する事業とし、より事業効果が発揮できるものへと見直しを行い、11の事業とする。

(4) 自然環境保全センターでの取組

自然環境保全センターは、第3期計画の11事業のうち、以下の事業について取組を進める。



※ 第2期計画までに確立した渓畔林の整備技術を取り入れて水源林の整備を進める。

2 丹沢大山の保全・再生対策

（ねらい） 水源の保全上重要な丹沢大山を中心として、シカ管理による林床植生の衰退防止や衰退しつつあるブナ林等の再生に取り組むことで、森林土壌の保全や生物多様性の保全などの公益的機能の高い森林づくりを目指す。
 （目標） 水源の森林づくり事業等による森林整備とシカ管理を連携して実施することで、中高標高域の林床植生の回復と衰退防止を図る。
 また、これまでの調査研究や技術開発の成果を踏まえ、ブナ林等の再生に取り組む。

3 土壌保全対策の推進

（ねらい） 台風災害により発生した森林の崩壊地等において、これまでの土壌保全対策に加えて新たに土木的工法も導入し、水源かん養機能の発揮に重要な役割を果たす森林の土壌保全対策の強化を図る。
 （目標） 県内水源保全地域内の崩壊地において、崩壊の拡大や森林土壌の流出を防止するため、土木的工法も取り入れた土壌保全対策を推進する。
 また、水源の森林エリア内のシカの採食等による林床植生の衰退に伴い、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた土壌保全対策を推進する。

10 水環境モニタリング調査の実施

（ねらい） 「順応的管理」の考え方に基づき、事業実施と並行して、水環境全般にわたるモニタリング調査を実施し、事業の効果と影響を把握しながら評価と見直しを行うことで、柔軟な施策の推進を図る。
 （目標） 水源環境保全・再生施策の実施効果を評価するために必要な時系列データを収集し、効果的な施策の展開に資する。

このほか、かながわ森林づくり公社から県が引き継いだ分収林のうち、木材生産を通じた公益的機能の維持が困難であり環境保全に目的を転換する森林については、「1 水源の森林づくり事業の推進」の事業において水源林として整備することとした。

なお、第2期計画まで実施していた「溪畔林整備事業」は、モデル林を整備し効果を検証して整備手法を確立したことから、今後は、得られた手法を「水源の森林づくり事業」などにおいて展開することとし独立した事業としないこととした。これまで整備したモデル林は、今後もモニタリングを継続し良好な溪畔林への遷移を確認するとともに、必要に応じて整備を行うこととしている。

Ⅲ 令和2年度業務実績

1 管理課

(1) 「県立自然環境保全センター」の管理運営

「県立自然環境保全センター」の管理運営を条例に基づき行った。

県立自然環境保全センター（自然環境保全センター内公開施設）

（設置目的） 自然環境の保全及び再生に関する県民の理解の促進を図る。

【令和2年度及び過去3年間の利用状況】

年度	開所日数	利用者数(人)	団体数
29	304	23,036	1,134
30	308	24,044	1,219
元(31)	307	18,676	844
2	243	15,008	1,392

(2) 自然公園の許可・指導

自然公園法及び県立自然公園条例に基づき、自然公園区域内の各種行為に対して許認可及び指導を行った。

【令和2年度許認可等件数】

(単位：件)

区分	丹沢大山 国定公園	県立自然公園				小計	計
		丹沢大山	陣馬相模湖	真鶴半島	奥湯河原		
工作物の新改増築	138	5			5	143	
木竹伐採	6					6	
木竹の損傷	2					2	
鉱物・土石採取	15					15	
広告物設置	9					9	
物の集積							
土地形状変更	22	3			3	25	
植物採取							
動物捕獲・殺傷	2					2	
色彩変更	4					4	
その他	1					1	
合計	199	8			8	207	

【丹沢大山国定公園内キャンプ場調査件数】

年度	調査件数
29	21
30	21
元(31)	19
R 2	20

2 自然再生企画課

(1) 丹沢大山自然再生計画の推進に係る企画立案、進行管理及び関係機関との連絡調整

平成29年3月に策定した第3期計画（H29.4～H34.3）の4年目として、計画に基づいた各種取組の進捗状況や課題を整理し、令和元年度実施報告書として取りまとめた。

また、水源環境保全・再生施策を踏まえた丹沢大山の自然環境の保全再生に関する取組の普及啓発として、当センター本館展示室のデジタルサイネージを活用したタッチパネルのクイズとその解説動画を作成した。

(2) 丹沢大山自然再生委員会に関すること

丹沢大山自然再生委員会事務局として、委員会等の開催、広報事業、普及啓発事業等に係る事務を行った。令和2年度はコロナウイルスの影響で各種会議やイベント、活動報告会は中止となった。（詳細は40頁「資料編 2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績」に記載）

(3) 自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に係る情報の収集・提供

自然環境保全や丹沢大山の自然再生に係る情報を収集し、広く県民に向けての情報提供を行った（詳細は35頁「資料編 1 当センターで行った普及啓発活動」に記載）。

また、県民からの情報公開請求や意見等に対応した。

ア インターネットによる情報発信

(ア) 丹沢大山自然環境情報ステーション（e-Tanzawa）の整備

丹沢大山自然環境情報ステーション（e-Tanzawa）を活用し、丹沢大山の現状と課題、自然再生事業や県民活動、モニタリングなどに関する様々な情報を蓄積した。また、蓄積した情報を活用し、県民への情報発信や自然再生に取り組む関係者間の情報共有、事業や計画の効果検証と見直しのための分析等を行った。

【URL】

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/03shinrin/e-tanzawa/top.html>



(イ) 自然環境保全センターウェブサイトの運用

当センターの行事や事業などについて、随時情報発信を行った。

【URL】 <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/top.html>

イ パブリシティ

広く県民に周知したい取組等について記者発表を行った。また、記者からの取材に応じた。

記者発表（資料送付）	2件
記者発表（参考資料送付）	1件
記者取材対応	16件

ウ その他広報媒体を用いた広報

「県のたより」等の刊行物やツイッター、ラジオ出演、刊行物の発行等を通じて取組や行事を広報した。

- エ 展示室及び図書室の充実、リニューアル
来館者の増加と展示内容の充実等を目的に、各種取組を行った。

実施月	内容
8月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更 (R2年度1回目)
9月	VR体感展示をリニューアルし、閲覧者が映像を選択できるようにするとともに、新たに映像を2本制作。(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、展示は休止)
1月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更 (R2年度2回目)

- オ 視察受入・研修等の実施
民間団体からの依頼を受け、視察受入や研修等を実施した。

関係機関からの依頼に基づく講師派遣、視察受入	1件
------------------------	----

- カ 県立自然環境保全センター図書室の運営
自然環境保全及び丹沢大山の自然再生に関する情報を提供するため、本館図書室の管理・運営を行った。

収容図書数	4,936冊
-------	--------

- キ 情報公開対応
「情報公開条例」及び「県民からの求めに応じた情報提供に関する要綱」に基づき、情報公開請求、行政文書の写し等の交付申出等に対応した。

行政文書の写し等の交付申出対応	3件
-----------------	----

- ク 広聴業務
県民から、県政に対する提案、要望、照会、苦情または相談等を文書あるいはメール等により受理し、対応した。

「わたしの提案」及びメールでの問い合わせ対応	77件
------------------------	-----

3 研究連携課

(1) 令和2年度試験研究

ア 奥山域

ブナ林再生事業の順応的推進手法の開発

第3期丹沢大山自然再生計画（平成29～令和3年度）に基づいて実施されているブナ林再生事業を推進するため、「丹沢ブナ林再生指針」を作成した。また、ブナ林再生に係る調整会議（所内ワーキング）により事業を推進するための所内関係各課との連携を強化し、ブナ林再生研究プロジェクトによる事業の効果検証モニタリングの体制を構築した。

①総合モニタリングによるブナ林再生事業の効果検証

再生優先地である檜洞丸において実施している植生保護柵設置やシカ管理等を組合わせたブナ林再生事業の効果を検証するため、柵内外の異なる大きさのギャップ林床において更新木や林床植生のモニタリングを行った。また、UAV（ドローン）を活用して山頂付近の航空写真を撮影し、事業地を含む広域のブナ林の衰退状況を把握した。

②ブナ林健全性評価と衰退リスクマップの更新（H18～）

丹沢山地におけるブナ林の健全性を評価するため、大気・気象観測や土壌侵食モニタリング、ブナハバチ成虫および繭モニタリングを継続した。また、ブナハバチ食害と水ストレス影響との関係を検討するための水分生理調査を実施した。UAV（ドローン）を活用してブナ林再生状況及びブナハバチ食害状況を効率的・省力的に把握するため、高精度の位置情報を取得するための撮影実験を実施し、空撮画像の処理・解析方法を検討した。

③ブナ林生態系の再生技術の改良（H19～）

大規模ギャップにおける森林再生の可能性を検討するために、丹沢山地広域で樹木の更新状況や植生を追跡調査している。各箇所ともに植生保護柵内では更新稚樹の樹高が柵外よりも高くなっている。ブナハバチ対策として、ブナハバチの発生時期を気温から予測するための知見を得るため、過去の現地山岳気象観測値とブナハバチ発生量のモニタリング結果を解析し、発育開始温度と有効積算温度について検討した。また、高標高域の人工林管理の基礎資料とするため、三ノ塔のヒノキ林の枯損原因調査を行った。

イ 山地域

水源林の公益的機能の評価・検証と管理技術の改良

かながわ水源環境保全・再生施策の推進に係る試験研究として、第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画（平成29～令和3年度）に基づいて研究プロジェクトを継続実施した。

①対照流域法調査による水源施策の2次的アウトカム（水源かん養機能の向上）の検証（H19～）

県内4か所の試験流域において、森林の水源環境保全・再生対策事業の効果を検証するための対照流域法によるモニタリング調査を継続した。シカ対策（植生保護柵設置）の効果を検証している東丹沢大洞沢試験流域と西丹沢ヌタノ沢試験流域では、年変動はあるものの柵内の下層植生は回復傾向である。下層植生回復による流量や水質の変化は顕著でないものの、ヌタノ沢では流域末端の水の濁りが減少する傾向である。小仏山地貝沢では、間伐の前後をとおして、一般的にみられる施業に伴う負の影響（水の濁りや渓流水の窒素濃度の上昇）はほとんどみられなかった。渓流沿いでの間伐・除伐を控え地表かく乱に配慮したためと考えられた。

令和元年東日本台風により被災した観測施設の復旧が進み、4か所の試験流域で観測を再開した。

②森林生態系効果把握調査による水源施策の2次的アウトカム（生態系の健全化）の検証（H25～）

県内水源地域の3エリア（小仏山地、丹沢山地、箱根外輪山）の定点調査地（全86地点）において、これまでに得られた2時点の調査結果のとりまとめを行った。さらに、下層植生増加による哺乳類相への影響に関して、新たに野ネズミの生息状況調査を実施した。その結果、間伐後5年経過時点で下層植生の植被率が高くなり、林床に生息する昆虫の種多様性も高まることを確認した。また、野ネズミの生息状況調査から、下層植生が多い地点ほど野ネズミの捕獲頻度が高く、下層植生の増加が小哺乳類の生息にもプラスに影響することを示唆する結果が得られた。

③スギ・ヒノキの人工林の管理技術の改良（H19～）

無花粉スギの検定方法の効率化、無花粉ヒノキ選抜の自殖試験、増殖方法の検討を行いマニュアル化を行った。また県内54林分のスギ林、40林分のヒノキ林の雄花量調査を実施し、令和3年春の花粉の飛散量の予測について記者発表を行った。またシドウィア菌の探索、散布試験を行った。

④混交林の管理技術の改良（H19～）

水源林の整備地の4箇所毎木調査をしたところ、スギ、ヒノキの植栽木の密度は約360～960本/haあり、低木層にはシロダモ、アラカシなどの高木性・小高木性広葉樹の生育が確認できた。

ウ 全森林域

ニホンジカの統合的管理手法の確立

①シカ密度低減下における生物多様性回復の評価手法の開発（H30～）

シカ管理事業において捕獲による植生回復を検証するために、15地点の植生保護柵内外で下層植生について5年経過後のモニタリングを実施した。植被率や稚樹高、ササ稈高の植生指標は、柵の破損があった2地点を除いて柵内で高かった。柵外では、更新木の平均樹高はばらつきがあるが増加する傾向があったが、南足柄市の調査地のように植被率が大きく減少する地点があった。

エ 関連事業

①林木育種事業（S32～）

所内及び県立21世紀の森での花粉の少ないスギ・ヒノキ種子やマツクイムシ抵抗性クロマツ種子の生産を行った。また次代検定林等の調査（1箇所）、ヒノキ採種園の断幹、圃場保護柵の補修等の維持管理作業を実施した。また、ガラス温室・ビニールハウスによる閉鎖系採種園での交配を実施した。

②水源広葉樹苗木育成事業（H21～）

堂平地区等で、広葉樹種子の採取を行ったが、ブナは大豊作で過去最高となった。21世紀の森に設置したキハダ採種園でキハダ種子を採取した。

③林業技術現地適応化事業（H22～）

無花粉スギの生産の現地での実用化試験として、苗木生産者の無花粉スギの着花促進、無花粉スギ検定の支援を行った。その結果、約10,000本の無花粉スギを生産した。

オ 大学等他機関との連携

課題解決に向けて、研究の推進にあたっては、高度な専門性を持った大学や他の研究機関との連携によって進めた。

課題名	機関名
丹沢大山保全・再生対策事業（ブナ衰退モニタリング）	酪農学園大学（農食環境学部）
丹沢大山保全・再生対策事業（ブナ林への大気影響）	環境科学センター
丹沢大山保全・再生対策事業（オゾン等の植物影響）	農業技術センター
丹沢大山保全・再生対策事業（ブナハバチの生態解明と防除技術の開発）	桜美林大学（リベラルアーツ学群）
丹沢大山保全・再生対策事業（ブナハバチの天敵多様性調査－昆虫病原菌－）	森林総合研究所
丹沢大山保全・再生対策事業（ブナハバチの天敵多様性調査－寄生蜂－）	生命の星・地球博物館
丹沢大山保全・再生対策事業（希少植物の回復状況調査）	生命の星・地球博物館
丹沢大山保全・再生対策事業（ブナ林の衰退要因調査）	京都府立大学（生命環境学部）
森林環境調査（植生回復による水流出効果検証）	東京大学（農学部）
森林環境調査（植生回復による土壌保全効果検証）	東京農工大学（国際環境農学専攻）
森林環境調査（水源林施業効果検証）	東京農工大学（自然環境保全学部門）
森林環境調査（水質評価基礎調査）	神奈川工科大学（工学部）
菌類を活用したスギ花粉飛散防止技術の開発	森林総合研究所

(2) その他の取組

農林水産技術会議の開催

次期農林水産関係試験研究推進構想の策定にあたり、助言等を得るため外部学識経験者等による農林水産技術会議を開催した。

実施日	会議名	検討課題	委員
書面開催 (3月10日から2週間)	令和2年度農林水産技術会議研究成果評価部会	革新的技術による無花粉スギ苗木生産の効率化と無花粉品種の拡大ほか	高橋 誠 森口 喜成 稲垣 敏明

4 自然保護課

(1) 自然環境保全に係る普及啓発・相談等

ア 展示室や野外施設の企画及び運営

県立自然環境保全センター（自然環境保全センター内公開施設）の展示内容の企画や運営を行った。

【令和2年度及び過去3年間の利用状況】（再掲）

年度	開所日数	利用者数(人)	団体数
29	304	23,036	1,134
30	308	24,044	1,219
元(31)	307	18,676	844
2	243	15,008	1,392

イ 県民参加等による展示活動

展示室2階の「ブナの森ギャラリー」で、神奈川の自然や自然保護に関する写真やパネルを展示した。

期間	内容	発表団体
8月	丹沢の緑を育んだ20年県民ボランティアと共に～緑を育む集い実行委員会の歩み～	自然環境保全センター
9～11月	生物多様性－『今、私たちにできること』100年先でも、問い続ける－	自然環境保全課
12月	野生動物救護の会 活動紹介	NPO法人野生動物救護の会
12～2月	令和2年度緑化運動・育樹運動ポスター原画・標語コンクール受賞作品展	公益財団法人かながわトラストみどり財団

ウ 研修会・観察会等の実施

実施回数	参加人数
6	121

(ア) 自然保護研修会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自然保護思想の普及啓発を図るための指導者等を対象とした研修会は中止

実施日	内容	参加人数
5月31日	人間の心と体の健康を育む自然体験について	中止
6月13日	フィールドスタッフ養成実習 基礎コース	中止
9月19日	フィールドスタッフ養成実習 企画運営コース	中止
10月3日	外来種について、その影響と今後の関わり方	中止
10月18日	山岳信仰の歴史から自然環境保全を考える	中止
11月24日	フィールドスタッフ養成実習 基礎コース	中止
12月12日	コケから見た地域の環境診断	中止
1月30日	災害時における樹木の防火機能について	中止
2月13日	フィールドスタッフ養成実習 企画運営コース	中止
計	9回	－

(イ) 自然公園指導員研修会

自然公園指導員活動の充実・強化を図るため、研修会を開催した。

実施日	内容	参加人数
6月27日	新規神奈川県自然公園指導員研修会	33
6月28日		28
10月14日	新規神奈川県自然公園指導員実地研修会	15
10月24日		16
計	4回	92

(ウ) 自然発見クラブ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自然とのふれあい事業として、親子・家族で楽しみながら自然と接し、自然との関わり方を考えてもらう自然発見クラブは中止

実施日	内容	参加人数
7月4日	「ザリガニバスターになろう」お手製のつりごおでアメリカザリガニをつってみよう	中止
7月25日	自作の星座早見盤型プラネタリウムで星空環境を調べよう	中止
9月26日	谷戸の草木で手しごと体験～ナガバヤブマオ織り編～	中止
11月21日	樹木観察会とクリスマスリースとツリー作り	中止
12月19日	材料を集めてお正月リースと門松を作ろう	中止
1月23日	谷戸の草木で手しごと体験～よしず作り編～	中止
2月20日	野鳥の羽根標本を作ろう	中止
計	7回	—

(エ) 自然観察会

身近な自然に対する理解を深めることを目的として、ボランティアの協力を得ながら、野外施設を中心に、四季折々の自然観察会を開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ミニ観察会は中止

内容	回数	参加人数
ミニ観察会	中止	—
来所者観察会（団体）	2	29
来所者観察会（児童生徒）	0	0
計	2	29

エ 自然情報誌の発行

自然環境保全に関する情報や知見をとりまとめ、来館者等に提供した。

内容	回数
自然保護課だより「かわせみ通信」の発行	3回

オ かながわパークレンジャーによる巡視活動等

自然公園等を巡視し、登山や自然情報提供、マナー啓発などを行うとともに、県民協働による保全活動の指導等を行った。

内容	回数
巡視・補修	68
県民協働行事への参加・指導	23

カ トイレ紙持ち帰りキャンペーンの実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登山者に対し山岳トイレ利用のマナー向上を図るため、チラシやマナー袋を配布しながら、持ち帰りの必要性を説明するトイレ紙持ち帰りキャンペーンは中止

時期	場所
中止	秦野戸川公園

(2) 自然環境保全に関する各種団体、ボランティア等との協働

ア 県民連携・協働等

(ア) 県民協働による登山道維持管理

登山道の維持管理補修作業を県民協働で実施することにより、登山道の日常的な維持管理を実施し、適正利用を図った。

協定に基づく登山道維持補修活動の実施
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登山道補修のスキルアップのための技術研修は中止

【県民協働型登山道維持管理補修協定締結状況】

締結年度	団体名	路線名
平成20年度	NPO法人みろく山の会	大倉尾根線
平成23年度	丹沢山小屋組合	鍋割山稜線 二俣鍋割線
平成25年度	神奈川自然公園指導員連絡会	下社大山線
平成26年度	神奈川自然公園指導員連絡会	表尾根線
平成29年度	神奈川県山岳連盟	ヤビツ峠大山線
令和2年度	神奈川県山岳連盟	菩提峠ヤビツ峠線
計	4団体	7路線

(イ) 県民参加による植樹運動等の実施（丹沢の緑を育む集い実行委員会）

月日	内容	場所	参加人数
4月18日	森林衰退域への植樹 (感染症拡大の影響により中止)	菩提峠周辺	中止
10月24日	森林衰退域への植樹	菩提峠周辺	160
計			160

(ウ) 丹沢大山環境学習の推進

自然とのふれあいを進め、丹沢大山の自然再生の担い手となる人を育成するために、丹沢大山環境学習システムを整備した。

丹沢大山環境学習ネットワーク	環境学習を非営利で実施する施設や団体のネットワークづくり
丹沢大山環境学習情報ステーション	環境学習や自然体験の行事広報・検索Webサイトの管理・運営
自然再生講座	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、環境学習指導者のためのスキルアップ研修会は中止

イ 自然環境保全に係るボランティア等の活動の推進

(ア) 自然公園指導員による公園利用者に対する普及啓発活動

公募した自然公園指導員により、利用者への指導、啓発活動を行った。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登山道補修活動は中止

委嘱人数	巡視活動回数	登山道補修等活動回数
193人	1,487回	中止

(イ) 丹沢大山クリーンキャンペーン等の実施 (丹沢大山クリーンピア21)

丹沢大山国定公園を中心とする山岳地帯及びその周辺の優れた自然を美しく保持するため、7市町村や企業、ボランティアなどと連携して、市民参加によるゴミ持ち帰り運動の啓発と清掃活動を行った。

内容	場所	参加人数	収集量 (t)
丹沢大山クリーンピアキャンペーン	松田町他1箇所	1,015	1.6
ボランティア団体による清掃活動	丹沢大山自然公園内周辺	171	0.2

(ウ) フィールドスタッフによる自然保護思想の普及啓発活動

所定の研修会等を受講した者をフィールドスタッフとして登録し、県立自然環境保全センターや各地域において、自然観察会や調査等の活動を推進した。

令和2年度登録者数	112人
-----------	------

(エ) 丹沢大山ボランティアネットワークづくり

丹沢大山において、自主的な活動をしている県民団体等と連携を図り、自然環境の保全にかかる活動の推進を図った。

ボラネット瓦版の発行	2回
------------	----

(3) 野生動物の救護活動

ア 野生動物の救護活動

救護された野生鳥獣を収容し治療看護を行うとともに、回復した後一定期間訓練し、放野した。

種名					
保護羽数の順	鳥類	(羽数)	保護頭数の順	哺乳類	(頭数)
1	ツバメ	33	1	タヌキ	23
2	スズメ	33	2	アブラコウモリ	17
3	キジバト	29	3	アナグマ	2
4	ムクドリ	26	4	イタチ	1
5	シジュウカラ	24	5	ムササビ	1
6	ヒヨドリ	16			
7	メジロ	14			
8	トビ	7			
9	フクロウ	6			
10	ツグミ	6			
	ハクセキレイ	6			
希少種※	ハヤブサ	1		—	—
その他	38種	79		—	—
合計	50種	280		5種	44
	55種		324羽・頭		

※ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律における希少鳥獣

イ ボランティアによる野生動物救護活動及び普及啓発活動

救護された傷病鳥獣のセンター施設内での看護活動及び飼養の依頼を通じて、自然環境保全の普及啓発を図った。

内容	状況
野生動物救護ボランティアの登録状況	146人
野生動物救護ボランティア活動実績(一般)	延べ690人
野生動物救護ボランティアへの飼養依頼数(短期・長期)	3件(羽・頭)

5 野生生物課

(1) 野生動物の保護管理

ニホンジカ管理計画に基づく保護管理事業や、ツキノワグマの人里出没時の対応など、野生動物との共存を図るための取組を、国、市町村、民間等と連携・協力して実施した。

ア ニホンジカの保護管理

第4次神奈川県ニホンジカ管理計画に基づく保護管理事業のうち、ニホンジカの生息状況等に関するモニタリング、自然植生の回復及び生息環境整備の基盤づくりを目的とする管理捕獲等を実施した。

(ア) 保護管理検討委員会の開催

ニホンジカ管理計画に基づいて自然環境保全センターが行った事業及びモニタリング結果について、学識経験者からの科学的な検討に基づく助言等を受けた。なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催とした。

実施日	実施内容	委員名
8月20日	シカ管理実施状況とモニタリング結果について 今後の事業の進め方について	東京農工大学 梶 光一 森林総合研究所多摩森林科学園 小泉 透 日本獣医生命科学大学 羽山 伸一 東京農工大学 星野 義延 横浜国立大学 松田 裕之

(イ) モニタリングの実施

事業の効果検証や計画見直しに必要なニホンジカの生息状況に関する基礎的データを取得するためのモニタリングを実施した。

実施日	実施内容
通年	生息密度、生息動向、行動特性 捕獲個体のサイズ、年齢、栄養状態、妊娠状況 生息状況及び捕獲状況データに基づく個体群動態推計 植生への影響及び回復状況

(ウ) 管理捕獲の実施

丹沢山地の中高標高域において、自然植生の回復及び生息環境整備の基盤づくりを目的として、神奈川県猟友会、ワイルドライフレンジャーによるニホンジカの管理捕獲を実施した。

実施日	実施内容
5～3月	公益社団法人神奈川県猟友会への委託による管理捕獲 (捕獲頭数：160頭)
通年	ワイルドライフレンジャーによる管理捕獲 (捕獲頭数：347頭)
計	捕獲頭数：507頭

イ ツキノワグマに関する取組

ツキノワグマ生息環境調査手法検討のため、ブナ、ミズナラ、コナラの結実状況調査を実施した。

(2) 野生動物の保護管理に関する普及

野生動物保護管理を適切に進めるための野生動物の生態や生息環境、共存のための対策等について、県民や関係職員等への普及啓発、情報提供を図った。

研修・視察等への対応

関係機関等から依頼を受けて、講師派遣を行った。

実施日	主な実施内容
7月31日	令和2年度かながわ森林塾流域管理士コースへの講師対応

6 自然公園課

(1) 自然公園等の管理及び維持整備

(丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園、県立陣馬相模湖自然公園及び 長距離自然歩道に係るもの)

ア 自然公園等施設整備事業

自然公園等の優れた景観と生態系を積極的に保全するとともに、県民の保健、休養に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ、施設の整備を行った。

工事路線	場所	工事概要	事業費
下社大山線	伊勢原市大山地内他	登山道整備	34,160千円
塔ノ岳公衆便所	足柄上郡山北町玄倉地内他	公衆便所施設整備	53,963千円
丹沢主脈線	相模原市緑区烏屋地内他	登山道整備	35,360千円
東海自然歩道	相模原市緑区青根地内他	登山道整備	16,949千円
表尾根線	秦野市菩提地内他	登山道整備	33,325千円
計		5件	173,757千円

イ 自然公園施設等の管理運営

自然公園及び東海自然歩道・首都圏自然歩道の維持管理を行うとともに、指定管理施設の管理・運営を行った。

指定管理施設名	利用者数
秦野ビジターセンター	83,789人
西丹沢ビジターセンター	83,456人
宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地	147,892人
計	315,137人

(2) 土壌保全対策

水源保全上重要な丹沢大山において、シカの採食圧や土壌流出等による植生の衰退防止を図るための土壌保全対策を講じ、森林の保全・再生を図った。

内容	数量	場所	事業費
土壌保全対策工事	9.1ha	相模原市緑区青根地内ほか	53,308千円
踏圧対策工事	-	相模原市緑区青根地内ほか	40,056千円
植生保護柵点検・補修業務	-	愛甲郡清川村宮ヶ瀬地内ほか	10,000千円
土壌保全事業効果モニタリング業務委託	-	愛甲郡清川村煤ヶ谷地内ほか	4,290千円
計4件			107,654千円

7 県有林経営課

(1) 県営林の経営計画

- 令和元年度に策定した第13次県営林経営計画(令和元～5年度)の進行管理を行った。

第13次県営林経営計画の基本方針
自然環境や水源環境の保全・再生に向けた多様な森林づくり 森林施業の集約化と木材資源の循環利用 「県民の森」等としての利活用の推進

(2) 県営林の財産管理

- 境界、支障木除去等に関する現地立会、確認等を行った。

件名	令和2年度
境界立会	1件
入林届	11件
支障木除去申請	11件
林産物採取許可	4件
林産物買受申込	7件
土地使用承諾・施工同意	16件
計	50件

(3) 県営林の経営

ア 県営林管理

小田原市県行造林・箱根町県行造林のうち、過去の災害発生地やハイキング道沿いの入山者が多い箇所的人工林を対象に気象災害や山火事に対する備えとして、森林保険に加入した。

名称	内容	事業費
森林保険加入	保険加入対象人工林面積 287.92ha	3,758千円

イ 県有林資源活用事業

森林資源の有効活用を図るため、花粉症対策苗木への植替えや保育間伐、公共工事等の実施によって発生した素材・伐倒木等の販売を行った。

内容	箇所数	数量(素材材積)	販売金額
素材生産	7	1,296m ³	7,438千円(税込)
計画外販売	7	1,139m ³	298千円(税込)
計	14	2,408m ³	7,736千円(税込)

ウ 花粉発生源対策事業

無花粉スギや花粉の少ないスギ、ヒノキ苗木を植栽し、花粉の少ない森林へ転換を図るため、花粉発生源となっている、スギ、ヒノキの人工林を皆伐した。

内容	箇所数	面積	事業費
スギ・ヒノキ林の皆伐	2	3.57ha	68,959千円

エ モニタリング等の実施

三保県有林・丹沢県有林内の溪畔林整備事業実施地において、事業効果を検証するため、35地点104調査区で、林況・植生調査、光環境調査等を実施した。また、溪畔林整備事業で設置した既設の植生保護柵の点検を8流域11.17kmで実施し、破損箇所を補修を実施した。

さらに、高標高域人工林土壌保全対策事業においても、事業の効果を検証するため、三保県有林内に新たな調査箇所を設置し、丹沢県有林内の過年度の調査設置箇所と併せた17地点109調査区において、林況・植生調査、光環境調査等を実施した。

8 県有林整備課

(1) 県営林の整備（足柄出張所の実績を含む）

ア 造林・保育事業

県営林内で、植栽及び下刈・枝打・除伐・間伐等の施業を実施し、適正な管理を進めるとともに、水源かん養を中心とする公益的機能の充実を図った。

内容	箇所数	数量	事業費	備考
植栽・地拵え等	1箇所	1.08ha	8,829千円	造林
下刈・間伐・除伐・枝打等	6箇所	45.83ha	94,803千円	保育
計	7箇所	46.91ha	103,632千円	

イ 保安林の整備

林地の保全や水源かん養機能の向上等を図るために、県有林内の保安林の整備を行った。

事業	箇所数	工事内容	数量	事業費
保安林改良	1箇所	森林整備、簡易施設（丸太柵工等）整備ほか	0.92ha	18,942千円
都市近郊保安林総合整備	3箇所	森林整備、簡易施設（丸太柵工等）整備ほか	0.33ha	10,450千円
計	4箇所		1.25ha	29,392千円

ウ 標高の高い地域の人工林の土壌保全対策

宮ヶ瀬ダム、三保ダム上流域で標高が概ね800m以上の県有林内の人工林において、シカの生息状況や急峻な地形状況を踏まえ、多様な工種を組み合わせた土壌保全対策を行った。

整備箇所	内容	数量	事業費
丹沢県有林22林班ほか	計画作成等業務委託	一式	4,939千円
三保県有林12林班ほか	受光伐、現採丸太筋工、植生保護柵等	12.07ha	23,969千円
計		12.07ha	28,908千円

エ 獣害対策（上記事業の内数）

健全な森林の造成・保全を目的として、野生鳥獣による森林被害の防止を図るための植生保護柵等の整備を行った。

内容	箇所数	数量
植生保護柵新設	5箇所	4,047m

(2) 県営林内の林道の整備

県営林の効果的な経営及び適正な管理のため、基盤となる林道を整備した。

事業	路線	工事内容	事業費
林道開設（公共）	宮城野ほか1路線	開設工事、路線測量・設計	155,826千円
林道開設（単独）	宮城野ほか1路線	開設工事、自然環境調査ほか	6,061千円
林道交通安全対策（単独）	上秦野ほか7路線	法面保全、除草ほか	12,031千円
林道災害復旧（公共）	上秦野ほか1路線	災害復旧工事	30,697千円
計	10路線		204,615千円

(3) 県民の森の管理

東丹沢県民の森を除く3箇所の県民の森において、清掃、散策路整備、広場刈払等を行った。

9 分収林課

(1) 承継分収林の整備・管理

平成22年4月に社団法人かながわ森林づくり公社から移管を受けた承継分収林、また、平成29年度からスタートした環境保全を契約の目的とする環境保全分収林について、適正な整備・管理を行い、公益的機能の高い森林づくりに取り組んだ。

ア 承継分収林整備事業

計画的に間伐、枝打等の施業を実施した。

事業	実施市町村	面積	事業費
承継分収林整備事業（公共）	小田原市ほか1市	38ha	28,000千円
承継分収林整備事業（県単）	秦野市ほか5市村	76ha	93,065千円
計		114ha	121,065千円

イ 環境保全分収林整備事業

計画的に間伐、枝打等の施業を実施した。

事業	実施市町村	面積	事業費
環境保全分収林整備事業（県単）	山北町ほか4市町	85ha	82,818千円

ウ 森林整備調査事業

環境保全分収林への契約変更のための森林現況調査等を行った。

事業	市町村	件数	事業費
承継分収林整備事業（県単）	—	2件	15,448千円

エ 森林整備調査事業

環境保全分収林の風倒木地において植生調査を行った。

事業	市町村	件数	事業費
水源林整備事業費（県単）	秦野市	1件	869千円

オ 承継分収林の管理

火災や風水害などに備え、森林保険に加入した。

名称	内容	事業費
森林保険加入	加入対象面積 3,197ha	13,735千円

(2) 承継分収林の財産管理

ア 境界、支障木除去申請等に関する現地立会、確認等を行った。

件名	R2年度
境界立会	5回
支障木除去申請	6回
買受申込	3回
行政財産使用許可	3回
計	17回

イ 承継分収林契約満了事務

承継分収林契約満了に関する手続きを実施した。

名称	満了件数	面積
相模原市承継分収林ほか	7件	109ha

10 足柄出張所

(1) 県営林内の造林・保育事業

小田原市・南足柄市・足柄下郡・足柄上郡（以下「足柄管内」という。）に係る県営林において、植栽及び下刈・枝打・除伐・間伐等の施業を実施し適正な管理を進めるとともに、水源かん養を中心とする公益的機能の充実を図った。
 ※実施内容は32頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 ア 造林・保育事業」に含む

(2) 県有林内の保安林の整備

林地の保全や水源かん養機能の向上等を図るために、足柄管内にある県有林内の保安林の整備を行った。
 ※実施内容は31頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 イ 保安林の整備」に含む

(3) 標高の高い地域の人工林の土壌保全対策

三保ダム上流域で標高が概ね800m以上の県有林内の人工林において、シカの生息状況や急峻な地形状況を踏まえ、多様な工種を組み合わせた土壌保全対策を行った。
 ※実施内容は31頁「8 県有林整備課 (1) 県営林の整備 ウ 標高の高い地域の人工林の土壌保全対策」に含む

11 箱根出張所

(1) 自然公園の管理及び維持整備

（富士箱根伊豆国立公園、県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園に係るもの）

ア 自然公園の施設整備事業

自然公園等の優れた景観と生態系を積極的に保全するとともに、県民の保健、休養及び自然に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ、施設の整備を行った。

（富士箱根伊豆国立公園）

工事・委託箇所	工事・委託概要	事業費
湖尻集団施設地区・大涌谷園地ほか3園地	施設更新、草刈・間伐による植生誘導など	26,662千円
自然歩道7路線	施設更新など	21,842千円
仙石原緑地	山焼きや草刈による植生誘導など	2,874千円
箱根一円	長寿命化計画策定	2,874千円
計		64,952千円

（県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園）

工事箇所	工事概要	事業費
県立真鶴半島自然公園 潮騒遊歩道など	施設更新など	2,995千円
県立奥湯河原自然公園 池峯園地など	生物多様性保全対策検討	740千円
計		3,736千円

イ 自然公園施設等の管理運営

国立公園内では、2集団施設地区、4園地、8歩道、13駐車場、7公衆便所の維持管理を行った。また、県立自然公園内では、4歩道、2駐車場、3公衆便所の維持管理を行っている。

特に大涌谷園地では、県、町、関係事業者で大涌谷園地安全対策協議会を組織し、利用者の安全を確保するため、火山ガスと土石流の監視を行っている。

(2) 国の機関等との調整

- ア 仙石原湿原の生態系維持回復のための調査協力
- イ 自然に親しむ運動への協力
- ウ 自然公園に関する情報共有

資 料 編

1 当センターで実施した普及啓発活動一覧

(1) インターネットでの情報発信

時期	内容
随時	自然環境保全センターウェブサイトの運用
随時	自然環境情報ステーション (e-Tanzawa) ウェブサイトの運用

(2) 記者発表

ア 資料送付

発表日	題名
12月18日	令和3年春のスギ花粉飛散量は例年並み
1月15日	令和3年春のヒノキ花粉飛散量は少ない
計2件	

イ 参考資料送付

発表日	題名
3月29日	優良工事施工業者等への所長礼状の交付について
計1件	

(3) 記者取材対応 ※取材者毎にとりまとめ

取材日	取材内容	取材者
4月14日	二子山の管理について	神奈川新聞
4月27日	登山自粛の呼びかけについて	神奈川新聞
5月26日	新型コロナウイルスの影響について	神奈川新聞
9月17日	生放送番組でのインタビュー	FMヨコハマ
10月30日	クマについて	神奈川新聞
12月18日	“令和3年春のスギ花粉飛散量は例年並み”について	神奈川新聞
12月24日	“令和3年春のスギ花粉飛散量は例年並み”の訂正について	神奈川新聞
1月21日	ブナ林再生について	神奈川新聞
1月25日	ヒノキ花粉飛散量の予測について	テレビ神奈川
1月26日	“令和3年春のスギ花粉飛散量は例年並み”について	タウンニュース秦野
1月27日	スギ・ヒノキ花粉について	読売新聞
2月9日	自然環境保全センター無花粉スギの判別、生産について	朝日新聞
3月29日	大涌谷自然研究路について	テレビ神奈川
計13回		

(4) 当センターに関連する新聞記事

掲載日	内容	新聞社名
4月28日	登山口に「自粛を」 丹沢 大型連休で看板設置	神奈川
12月19日	スギ花粉飛散量来春「例年並み」	神奈川
12月20日	無花粉ヒノキ来春出荷へ	神奈川
12月24日	来春のスギ花粉 県内は「例年並み」	毎日
	ナラ枯れ対策に助成 林業従事者向け講習会	神奈川
1月28日	「森の伝染病」対策急げ ナラ枯れ拡大	神奈川

掲載日	内容	新聞社名
2月4日	ナラ枯れ対策協議 県央相模川サミット	神奈川
2月5日	今春のヒノキ花粉「例年より少ない」	神奈川
	花粉も大敵 コロナと判別困難	読売
2月25日	無花粉スギ研究 目指すは地元産	朝日
3月26日	元県議 新堀氏死去	神奈川
3月30日	愛称は「丹沢 森のミライ」	神奈川
		計10回

(5) テレビ・ラジオ等での広報

放送日	内容	放送局
9月20日	トヨタ モビリティ神奈川 presents KANAGAWA SUNDAY TRIP 「神奈川県立自然環境保全センター」	FMヨコハマ
		計1件

(6) 講師派遣及び視察・研修等の受入

ア 関係機関からの依頼に基づく講師派遣、研修・視察等受入

実施日	内容
7月18日	(講師派遣) Japan Hunter Girls研修会「丹沢大山の自然再生とニホンジカ管理」
7月31日	(講師派遣) 森林塾流域管理士コース「森林整備と野生鳥獣」の一部
8月4日	(講師派遣) 森林塾森林体験コース「生物の多様性について」
9月1日	(講師派遣) 森林環境保全学Ⅲ ナラ枯れの被害と対策実習(東京農工大学)
9月30日	(講師派遣) 花粉情報協会(2020年春の花粉飛散予測の検証と花粉飛散動態)
10月7日	(講師派遣) 県央地域ナラ枯れ被害対策現地研修会
11月2日	(講師派遣) 緑の雇用・流域森林管理士コース「森林施業の体系」
11月4日	(講師派遣) 緑の雇用・流域森林管理士コース「造林・育林実習」
11月7日	(講師派遣) 自然史から考える環境問題 「夏なのに紅葉!?ナラ枯れの基礎知識」(横須賀市)
11月12日	(講師派遣) 湘南地域ナラ枯れ被害対策現地研修会
11月25日	(講師派遣) ナラ枯れの拡大防止に向けた取り組みに向けて「神奈川県都市域におけるナラ枯れ被害」(森林総合研究所)
12月3日	(講師派遣) ナラ枯れ被害対策現地研修会(厚木市)
12月17日	(講師派遣) ナラ枯れ予防・駆除技術講習会(箱根町)
12月17日	(講師派遣) 花粉発生源対策普及シンポジウム「神奈川県における花粉症対策-ここまで進んだ花粉対策品種-」(全国林業改良普及協会)
12月17日	(講師派遣) 花粉情報協会(2020年秋のスギ雄花着花量調査結果について)
12月22日	(技術指導) ヒノキ枯れ被害原因調査

実施日	内容
2月2日 2月15日	(講師派遣) 林業普及員研修 (無花粉スギの生産技術)
2月10日	(講師派遣) 神奈川県を取り組む技術課題 (実習web) 雄性不稔スギの簡易検定法 (横浜国立大学・総合政策課)
計17件	

イ 一般の方やボランティアの方を対象とした研修の開催

(ア) 自然保護研修会

実施日	内容
5月31日 (中止)	人間の心と体の健康を育む自然体験について
6月13日 (中止)	フィールドスタッフ養成実習 基礎コース
9月19日 (中止)	フィールドスタッフ養成実習 企画運営コース
10月3日 (中止)	外来種について、その影響と今後の関わり方
10月18日 (中止)	山岳信仰の歴史から自然環境保全を考える
11月24日 (中止)	フィールドスタッフ養成実習 基礎コース
12月12日 (中止)	コケから見た地域の環境診断
1月30日 (中止)	災害時における樹木の防火機能について
2月13日 (中止)	フィールドスタッフ養成実習 企画運営コース
計9回	

(イ) 自然公園指導員研修会

実施日	内容
6月27日	新規神奈川県自然公園指導員研修会
6月28日	
10月14日	新規神奈川県自然公園指導員実地研修会
10月24日	
計4回	

(7) 行事の開催・県民協働による普及啓発活動

ア 自然発見クラブの開催

実施日	内容
7月4日 (中止)	「ザリガニバスターになろう」お手製のつりぎおでアメリカザリガニをつってみよう
7月25日 (中止)	自作の星座早見盤型プラネタリウムで星空環境を調べよう
9月26日 (中止)	谷戸の草木で手しごと体験～ナガバヤブマオ織り編～
11月21日 (中止)	樹木観察会とクリスマスリースとツリー作り
12月19日 (中止)	材料を集めてお正月リースと門松を作ろう
1月23日 (中止)	谷戸の草木で手しごと体験～よしず作り編～
2月20日 (中止)	野鳥の羽根標本を作ろう
計7回	

イ 自然観察会の開催

回数	内容
0回（中止）	ミニ観察会
2回	来所者観察会（団体）
0回	来所者観察会（児童生徒）
計2回	

ウ 県民参加による植樹運動等の実施（丹沢の緑を育む集い実行委員会）

実施日	内容
4月18日（中止）	森林衰退域への植樹（菩提峠周辺）
10月24日	森林衰退域への植樹（菩提峠周辺）
計1回	

エ トイレ紙持ち帰りキャンペーンの実施

実施月	実施場所
中止	秦野戸川公園
計0回	

(8) 展示による普及啓発

ア 県立自然環境保全センター展示室の運営…常時

イ 展示室における展示物の充実

実施月	展示名
8月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更（R2年度1回目）
1月	図書室「寄贈図書特集棚」の内容を変更（R2年度2回目）
3月	図書室「丹沢大山地形ジオラマを活用した展示」の内容を変更

ウ 展示室での企画展示

期間	展示名
8月	丹沢の緑を育んだ20年県民ボランティアと共に～緑を育む集い実行委員会の歩み～
9～11月	生物多様性－『今、私たちにできること』100年先でも、問い続ける－
12月	野生動物救護の会 活動紹介
12～2月	令和2年度緑化運動・育樹運動ポスター原画・標語コンクール受賞作品展

エ その他

実施日	内容
2～3月	県庁新庁舎ロビーに無花粉スギ、ヒノキの苗木等を展示
計1件	

(9) 刊行物（冊子及びパンフレット類）の発行

ア 冊子及びパンフレット類

発行月	名称
5月	令和2年度神奈川県自然環境保全センターの概要
8月	神奈川県自然環境保全センター報告第16号
9月	令和元年度神奈川県自然環境保全センター業務報告
3月	令和元年度神奈川県自然環境保全センター研究連携課業務報告NO.52
計4冊	

イ その他

回数	展示名
3回	自然保護課だより「かわせみ通信」の発行
計3冊	

(10) ボランティア等による普及啓発活動の支援

ア 自然公園指導員による公園利用者に対する普及啓発活動

公募した自然公園指導員により、利用者への指導、啓発活動等を行った。（委嘱人数193人 巡視活動1,487回 登山道補修等活動は中止）

イ 丹沢大山クリーンキャンペーン等の実施（丹沢大山クリーンピア21）

丹沢大山国立公園を中心とする山岳地帯及びその周辺の優れた自然を美しく保持するため、7市町村や企業、ボランティアなどと連携して、市民参加によるゴミ持ち帰り運動の啓発と清掃活動を行った。（丹沢大山クリーンピアキャンペーン（松田町他1箇所）、ボランティア団体による清掃活動（丹沢大山自然公園内周辺））

ウ フィールドスタッフによる自然保護思想の普及啓発活動

所定の研修会等を受講した者をフィールドスタッフとして登録し、県立自然環境保全センターや各地域において、自然観察会や調査等の活動を推進した。（令和2年度登録者数 112人）

エ 丹沢大山ボランティアネットワークづくり

丹沢大山において、自主的な活動をしている県民団体等と連携を図り、自然環境の保全にかかる活動の推進を図った。（ボラネット瓦版の発行 2回）

2 丹沢大山自然再生委員会の主な活動実績

(1) 委員会等の開催

ア 丹沢大山自然再生委員会

実施日	内容	場所
6月10日	第21回総会	書面開催
計1回		

イ 事業計画・評価専門部会

実施日	内容
12月9日	第42回事業計画・評価専門部会 【テーマ】1 次期「丹沢大山自然再生計画」の策定に向けた基本的考え方 2 今後の活動 【場 所】自然環境保全センターレクチャールーム
3月15日	第43回事業計画・評価専門部会 【テーマ】1 次期「丹沢大山自然再生計画」の構成事業案 2 令和3年度以降の活動 【場 所】オンライン開催
計2回	

ウ 県民事業専門部会

実施日	内容
3月5日	第20回県民事業専門部会（書面会議） 【内容】1 令和2年度事業の実施について 2 令和3年度事業計画について 3 普及啓発検討チームにて検討中の取組みについて
計1回	

エ 調査専門部会

実施日	内容
12月9日	事業計画・評価専門部会と合同開催
3月15日	
計2回	

(2) 広報事業

委員会活動をPRし、自然再生に対する県民理解の促進を図るため、HPの運用管理を行った。

(3) 普及啓発事業

ア 丹沢フォーラム

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった。

イ 環境学習事業

実施日	内容	場所
8月13～15日 3月29～31日	森の学校	東丹沢
12月5日	森林探訪「社務所入口ー大山寺」～大山の林道で楽しむ丹沢の彩り～	大山（伊勢原市）
計3回		

ウ イベントへの参加

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった。

エ 「丹沢大山自然再生活動報告会」の開催

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった。

(4) サントリー「天然水の森 丹沢」自然再生プロジェクト

本プロジェクトは、平成21年度に県と協定を提携し、サントリーホールディングス株式会社が活動主体となり、「丹沢大山自然再生委員会」に登録を受け、自然再生事業の一環として実施している。

令和2年度は、「溪畔林整備の手引き(平成29年3月)」を活用した溪畔林整備(群状伐採、作業歩道の整備、植生保護柵の設置等)を行うとともに、整備効果を把握するためのモニタリング(植生調査・小動物の生息調査)を行った。

交通案内

○小田急線本厚木駅から

東口厚木バスセンター9番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢」行き、「広沢寺温泉」行き、「神奈川リハビリ」行きに乗車（30～40分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

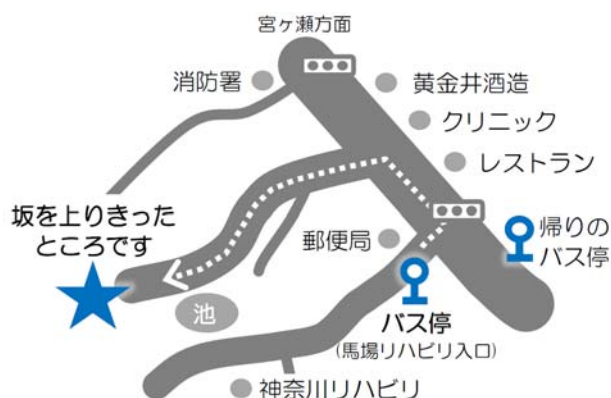
○小田急線愛甲石田駅から

北口3番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢病院」行きに乗車（20～30分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

○小田急線伊勢原駅から

北口3番乗り場から、神奈川中央交通バス「七沢」行きに乗車（30～40分）、「馬場（ばんば）リハビリ入口」バス停で下車、徒歩約10分。

（バス停からの道のり）



問合せ先

神奈川県自然環境保全センター

〒243-0121 厚木市七沢657

電話 (046)248-0323 (代表)

管理課		電話 (046)248-0323 FAX (046)248-2560
研究企画部	自然再生企画課	電話 (046)248-0323 FAX (046)248-0737
	研究連携課	電話 (046)248-0321 FAX (046)247-7545
公園部 自然保護	自然保護課	電話 (046)248-6682
	野生生物課	FAX (046)248-2560
	自然公園課	電話 (046)248-2546 FAX (046)248-0737
森林再生部		電話 (046)248-6802 FAX (046)248-0737

(委託施設)

秦野ビジターセンター

〒259-1304 秦野市堀山下1513

電話 (0463)87-9300

FAX (0463)87-9311

足柄出張所

〒258-0021 足柄上郡開成町吉田島2489-2

(神奈川県足柄上合同庁舎内)

電話 (0465)83-5111

FAX (0465)83-7207

箱根出張所

〒250-0522

足柄下郡箱根町元箱根旧札場164

電話 (0460)84-9121

FAX (0460)84-9344

西丹沢ビジターセンター (旧 西丹沢自然教室)

〒258-0201 足柄上郡山北町中川867

電話・FAX (0465)78-3940

自然環境保全センターウェブサイト：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/top.html>

神奈川 保全センター

検索

二次元コードからもアクセスできます⇒

